

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山梨大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山梨大学

(検討会の所見)

- 是非発展させていただきたい。モデルになっていく。
- 堅実な提案と評価したい。より進んだ連携への発展を期待する。
- スピード感を持ちつつも、急がず丁寧に経営をやることが重要。
- 国立大学と県立大学という設置形態の異なる大学間でのガバナンス連携の構想で、これまでに例のないものであるが、構想による効果・効率化については、卓越性を感じられない。連携による大学経営の維持だけでなく、新たな展開、地域における中核大学としての新たな方向性も欲しい。今後の発展性も視野に入れている点は評価できる。
- 文理双方を俯瞰できる教養教育の充実は、両大学の教育機能充実が期待できる。設置者が異なる大学間の連携は新たなモデルになる。教育設備等は連携のために必要なものではあるが、むしろ、連携準備室の整備等に充てる方がよいのではないか。
- 前例のない意欲的な構想ではあるが、医療の分野での「地域医療構想」に相当するような、山梨県としての県内の高等教育の在り方に関する考えを踏まえているのかどうか疑問が残る。山梨県全体としての高等教育の力を高めることができるよう、県内他大学との連携や KPI の設定等を工夫することが望まれる。
- 県立大学側のリーダーシップが強いものかどうか疑問がある。県の財政的関与に関する説明も必要となるのではないか。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 奈良教育大学、奈良女子大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 奈良教育大学、奈良女子大学

(検討会の所見)

- 奈良らしさを前面に打ち出している点は評価できる。大学以外の研究機関を取り込むことがスムーズに行くかどうか。
- 国立大学奈良の最終的に目指す姿や奈良カレッジズの構築は素晴らしい。今回の提案はそのための第一歩であることは理解する。しかし、本計画書では「奈良教育大学＋奈良女子大学」、といった現状の単なる足し合わせにしか見えない。たとえば、工学人材養成を新たに目指すのであれば、その資源を現状組織のどこかから転換する、スクラップ・ビルドの姿勢が必要ではないか。
- 近隣に位置する両大学が連携して奈良カレッジズ構想の下、経営改革する意義は大きい。奈良女子大学では、女子のための工学教育を志向しているが、なぜ女子だけの工学教育なのか、どのような工学分野を組織しようとしているのか、教員はどのように確保するのか、施設・設備整備についての計画はどうなっているのか、など計画の具体的な内容が不明である。
- 工学を中心とした教養教育の実態がよく見えない。奈良女子大学の現在の工学系教員の延長か、さらにそれをどの程度発展させるのか。また、奈良教育大学の教育系大学本来の役割との関わりも不明である。また、この二つの大学だけではなく、周辺のカレッジの集合体も構想しているがその実現可能性が不明である。
- 奈良における法人統合の具体的なモデルの提案で、奈良女子大学に工学系を創設するとあるが、法人における研究面での展開を考えると、既に県内にある奈良先端科学技術大学院大学を含めた法人統合のモデルを最初から構想すべきではないか。
- 統合による業務の集約化、効率化、教育研究の資源の統合に期待するが、奈良をベースに広く関西圏を視野に入れた構想としてはどうか。
- 両大学にこれまでなかった工学教育を開始する、とあるが、本当に実現可能なのか。奈良先端科学技術大学院大学との工学教育の接続は、どこまでできると見通せているのか。
- 年俸制の導入を、新規採用者にとどめるのであれば、十分な人事マネジメント改革はできず、改革の姿勢として遅きに失するのではないか。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山形大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山形大学

(検討会の所見)

- これまでの有機材料に関する研究、教育、社会連携に関する卓越した実績に基づき、現在社会が求める重要課題に正面から向き合おうとするもので、学長をトップにした機動的なガバナンス、マネジメント体制が構想された優れた構想である。一方、これまでの実績をもとに、文理融合や社会的な喫緊の課題として必要性が叫ばれている数理・データサイエンス、ICT、AIなども、少なくとも手法としては位置付けておくべきではないか。
- 山形大学がこれまで有機材料の研究拠点を中心に大学改革を行ってきたことは理解できる。それとソフトマテリアル創製ならびに「食」の学際研究拠点を発展させていくことはどの程度、実効性があるのか。また、学長の経営判断とリーダーシップがどのようにかわるのかが明らかでない。
- 地域を強く意識した構想であり、国立の地方大学としての正しい方向性であろう。この構想に係る人件費と事業推進費が、今後の共同研究の増加分で賄うことができ、持続的にこれらの事業を遂行していけるのか、明確にすべき。
- 文系・理系双方の学部を有する総合大学でありながら、全学レベルでいかに特定の分野にリソースを集中するのかが明らかにされていない。
- 本事業の趣旨を鑑み、文部科学省のOI機構支援事業で行うべき内容と本事業で行うべき内容の整理が必要ではないだろうか。
- 地域課題の洗い出しに弱さを感じる。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 新潟大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 新潟大学

(検討会の所見)

- 地方の中堅研究大学としての新しい試みとして評価したい。日本酒蔵群や燕三条金属加工群などの地場産業との連携、さらに佐渡自然共生型棚田を通じた研究・教育などの新しい視点がある。ディアルループ型経営は試みる価値がある。海外人材誘致の可能性、さらにそれを裏付ける資金改革はどうなるのかが重要である。
- 地元密着型のイノベーションを志向するスタンスは評価できる。
- 大学の地理的な特性も生かした、現実的な計画であり、数値目標も明確で、実現可能性は高いと考えられる。実績に関しては、他の多くの大学で実施されていることが多いが、研究者活性調査分析はユニークであり、外部資金獲得には地域の特性を生かした取組が進んでいる。補助金に占める人件費の割合が多く、RPA(Robotic Process Automation)の記述はあるが、高度な仕事に係る人件費などの面で継続性に不安が残る。
- 文系・理系双方の学部を有する総合大学でありながら、全学レベルでいかに特定の分野にリソースを集中するのかが明らかにされていない。
- 産業界からの大型資金獲得を目標とした提案となっているが、地方の中小企業から資金を獲得できるかが疑問。地域連携は極めて重要であるが、そのためには新潟大学の強みの分析と、それに基づいた戦略が必要。
- 地域課題の洗い出しに弱さを感じる。
- 総花的である感が否めない。各事業における人件費比率が過大であり、補助金投入終了後の事業継続に疑問が残る。また、間接経費増加の見込みが過大ではないか、さらに、間接経費を本部経費として全額活用することが可能である仕組みになっているのか等、明確な説明が必要。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 九州工業大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 九州工業大学

(検討会の所見)

- OURA の経営層へのパスや事務職の MBA などは斬新な発想である。
- 地域と研究面での強みを十分に意識した、堅実な計画である。特に、(明確な記述はないが)企業におけるオープンイノベーションは、複数の企業が大学を介して行うのが効果的であると考えられるので、オープンイノベーション教育研究機構に期待が持てる。
- 最近の実績が示すように、様々なデータが向上している。計画の継続性についても考慮されている。しかし、特定分野へのリソース集中のためとはいえ、学内 LAN の整備や分析機器などは通常の経費や競争的資金を活用して整備すべき。
- オープンイノベーション教育研究機構を設置して一元化する構想は良いと思われるが、特定分野の環境整備、人件費・研究費の集中が主であり、経営改革の方向性と特徴がはっきりしない。
- 従来のオープンイノベーション推進機構の強化策の域を出ないように見え、この方式が、オープンイノベーション機構の本来の精神を生かす術なのか疑問。「教育、研究」というコンセプトを付け加えることの意味がまだ説得的でない。
- 工学系大学として2学部(工学部、情報工学部)を有し、学問的なカバー領域が幅広い中で、オープンイノベーション等を通じて、どの分野にリソースを集中していくのかが必ずしも明らかにされていない。
- これまでの延長線上のインフラ整備が中心であるように感じられ、新味に乏しい。
- 本事業は大学の強みをもとに人事改革も含めた大学経営の機能強化を図ることを目指すものである。本提案においては、漠然とした形での産学連携強化が示されているように思えるため、さらなる強みの分析等が必要。
- 構想が先走り、具体的なイメージがわからない。計画の細かな構築が必要ではないか。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 一橋大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 一橋大学

(検討会の所見)

- アクティビティ・ベースド・コストイング(ABC)に基づく経営は重要である。ビジネススタイルを持つ大学として、ぜひ実践していただきたい。
- 商・経を中心とする社会科学の伝統と実績を踏まえた発想からの、ABC に基づくシステム開発に係る構想であり、当該システムが多くの大学のマネジメントに影響を与えることが期待される。
- 国立大学法人の経営管理を ABC に基づいて行うという発想は、その導入維持に要する付加的な作業や経費等、気がかりな点はあるが、構想は新鮮で、可能性と構成員の意識改革を促す効果も期待できる。また、研究教育面での世界最高水準を目指そうとする試行は始まっていて、その可能性は見えるようになっている。成果の目標は堅実というより低く設定されているように感じられる。
- ABC という構想が、通常の研究・教育 IR とどこが違うのか、会計情報と研究・教育パフォーマンスとの連結は、諸外国で進みつつある。それをどの程度咀嚼しているのか。ERP (Enterprise Resource Planning)のような経営手法が大学にプラットフォームとして入りつつあるが、それをどれほど取り入れているのか。先進性に疑問。
- 構想が経営管理面のみにとどまっている。「世界最高水準の教育研究の展開が見込まれる国立大学法人」として、教育研究の展開まで含めた構想とすべき。
- 一般的な経営改革に過ぎず、敢えて本補助金で後押しする意義が見えない。
- 事業を絞った提案となっており、本補助金の事業経費も基本的にこのシステムの開発費用のみである。システムは業務プロセス向上と経営管理人材育成に有効であると考えられるが、本補助金の政策目的とは一致しない。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 千葉大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。
貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 千葉大学

(検討会の所見)

- 蓄積された教育実績を教育プログラムとして外販しようとする構想、学外意見聴取のための学外評価機関 OAA(Outside Campus Assessment Agency)設置、戦略経営基幹 ISB、CPO、GEO 設置による全学ガバナンス体制など大学経営的に意欲的な取り組みである。
- 昨年の指摘を受けた極めて大胆な改革であり、これまでの国立大学のイメージを大きく変え得る計画が具体的に示されている。奇抜にも見えるが、これまでの数多くの実績の外延上に捉えられるものになっている。
- OAA について、アイディアは良いがどの程度実効性があるのか、さらなる説明が必要。また、法人における経営協議会の学外委員、学長選考会議の学外委員、監事など既存の委員会や組織などとの整合性や棲み分け等、屋上屋を重ねることのないような配慮も必要であると考えられる。
- 戦略経営基幹を新たに設け、コーポレート・パートナーシップオフィス(CPO)、ならびにグローバル・エクステンション・オフィス(GEO)を設立するという方向性は是としたい。果たしてそれが強いリーダーシップによって継続性あるものとなるのか課題であると考えられる。
- 千葉大学ならではの目指す大学像を明確にし、トップの意志が感じられる構想とする必要がある。
- 戦略経営基幹のもとでの6ユニットが、大学全体の経営改革を推進するうえで、どのような機能を果たすのか明確にする必要がある。
- 医療にしても AI にしても多くの大学が狙うところであり、千葉大学が世界の研究トップ大学を目指すうえで、真に競争力のあるものは何か、その見極めが不十分であると考えられる。
- 飛び入学を用意することはよいが、それを目玉として外部資金獲得の手段のように扱うことは、優秀な人材を輩出するという観点と整合が取れているのか、更なる説明が必要。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 金沢大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 金沢大学

(検討会の所見)

- 大学の規模を生かしたプランであり、他の同規模大学のモデルとなろう。まず改革強化を図り、全大学への展開や学修者にとってのプラスとなることをより期待する。
- 大学が持つ卓越したナノ生命科学とナノマテリアル分野を重点的に位置付け、社会とのサーキュレーションを実現して国内外における大学全体のレプテーションの向上を果たし、財政面での強化を図ろうとするもので、優れた構想である。示された KPI は十分吟味されているようであるが、やや高めに設定されているように感じられる。改革の実績や継続性については、問題はないが、中核総合大学として、焦点を当てた卓越した研究領域以外の分野への展開の実現可能性が不明確な部分がある。
- 実験装置の購入資金に大きな金額が割かれているが、本補助金の趣旨には合致しない。
- ナノ生命科学、ナノマテリアル分野という比較的狭い分野への資源集中によって大学のプレゼンスを高める構想はユニークであるが、大学全学の底上げ、他分野への波及のプロセスが明確ではない。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 神戸大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 神戸大学

(検討会の所見)

- マネジメント改革の手法は「主体的参画教職員」によるという、オリジナリティの高いものであるが、現実どこまで機能するかはやや見通し難い。昨年と同様、“改革の現実的な進め方”よりも“ビジョン”が先行した構想であるように見受けられる。
- 文系と理系の融合を前面に打ち出し、「価値創造」の学問を作り社会へ貢献しようという、大変魅力的な提案である。しかし、それが本計画で可能なのか、現実的な提案になっているかが不明。
- 大学全体を大繰りにした学問領域(V-School)を軸としてマネジメントしようとするユニークな取り組みであるが、散漫にならないような工夫が必要である。
- 昨年の指摘を受けて、文理融合の核として「価値」を置き、「価値創造＝価値創発 x 価値設計」の考えのもとに、V-School を基軸として、意欲的な大学改革を構想計画している点は、本事業の趣旨を体現しようとしたもので高く評価できる。しかし、文理融合やV-School など、ここで提案された様々なシステムや組織に具体性が見えず、実現や継続性に不安が残る。
- 本提案は、神戸大学の現状分析と V-School という新組織についての提案である。このスクールがどのような組織となるのか、書かれてある内容が非常に抽象的である。人員構成や運営組織を見ても、それがどれ程提案されているような実効性を持つのか。またこの V-School は他大学の経営戦略室のようなものどどこが違うのか、School というなら学内の研究・教育の別スクールをなそうとしているのか、などの疑問を持つ。
- 「価値創造＝価値創発×価値設計」という考え方が具体的な改革をどう促進するのか説得力に乏しいとともに、トップの意志が感じられない。
- 大学のこれまでの実績を踏まえると、物足りなさを感じる。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 岡山大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(別紙)

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 岡山大学

(検討会の所見)

- よく練られた構想計画である。実現の可能性もあり、達成目標(指標)にも問題点は見られず、継続性についても不安はない。しかし、掲げられている SDGs に関しては、Sustainable などの記述はあるものの、大学における教育研究、社会貢献において何のように取り組むのか具体性が見えない。SDGs は世界中で理解し推進しなければならず、それを大学における経営の目標に掲げるという姿勢は素晴らしいが、記述している構想は、その目標がなくても掲げられるものになっているように思われる。
- 大学全体の方向性としてきわめて多様な SDGs を目指すという点は理解できるが、申請内容が特定の拠点に投資するという構想になっており、何をゴールにしているのかが腑に落ちない。例えば、教育に焦点を当てた構想にするなど、ゴールを明確にするべき。
- リーダーシップについては問題ないと考えられるが、あまりに対象が広い。SDGs と補助金との関係が不明確。サバティカル(若手)制度は、興味深い取組である。
- 地方研究大学の使命を果たすためには、より得意分野を広げるような構想とすべき。
- 大学改革自体は SDGs と無関係に進んでいるように見える。コンセプトの卓越性に疑問を感じる。
- SDGs が大学の目指す方向にはなるだろうが、大学改革の手段と位置付けるのはいかがか。大学の規模を考慮すると、思いきった人事改革・組織改革なしに世界トップレベルの大学になるというのは難しいのではないだろうか。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 広島大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 広島大学

(検討会の所見)

- これまでの取組、特に人事システム改革は高く評価できる。財源の多様化も手堅くよく考えられている。
- 人文社会科学分野の学際クラスターを設置して学際プロジェクト研究を公募型で実施するという構想は興味深く、成果を期待したい。全体的に地味であるが、堅実な改革構想になっている。
- 中国・四国地方をリードする大学として、さらに大きな一歩を踏み出す構想にしていきたい。
- 教員の人事運営と C-KPI の開発・運用等に関する改革を着実に進めていると評価できる。ASU(アリゾナ州立大学)との連携は、部分的なつまみ食いにも見受けられ、全学的なマネジメント改革にどの程度繋がるのか定かではないという印象を受ける。
- ASU の先行経験を取り入れ、あたらしい地方国立大学のモデルを追求する方向性は正しい。このモデルの長期継続性が課題である。
- 2年前に出された“ビジョン 17”の実現を目指そうとする計画である。これまでも大学改革に力を注いでおり、実績もあることから、本補助金での支援がなくても推進できるはずのものと考えられる。米国の大学と緊密に連携し、そこに改革のモデルを据えている点、独自の指標の導入、感性脳科学の実領域での展開などユニークな展開もあり、ガバナンス強化のために外部の意見を聴取する仕掛けも用意されている。一方で、本計画には、際立った特徴が見えにくい。
- 28 科目の平和関連の科目が用意されているが、もう少し広げてもいいのではないか。